

公益財団法人日本交通公社
観光政策研究部
主任研究員
柿島あかね

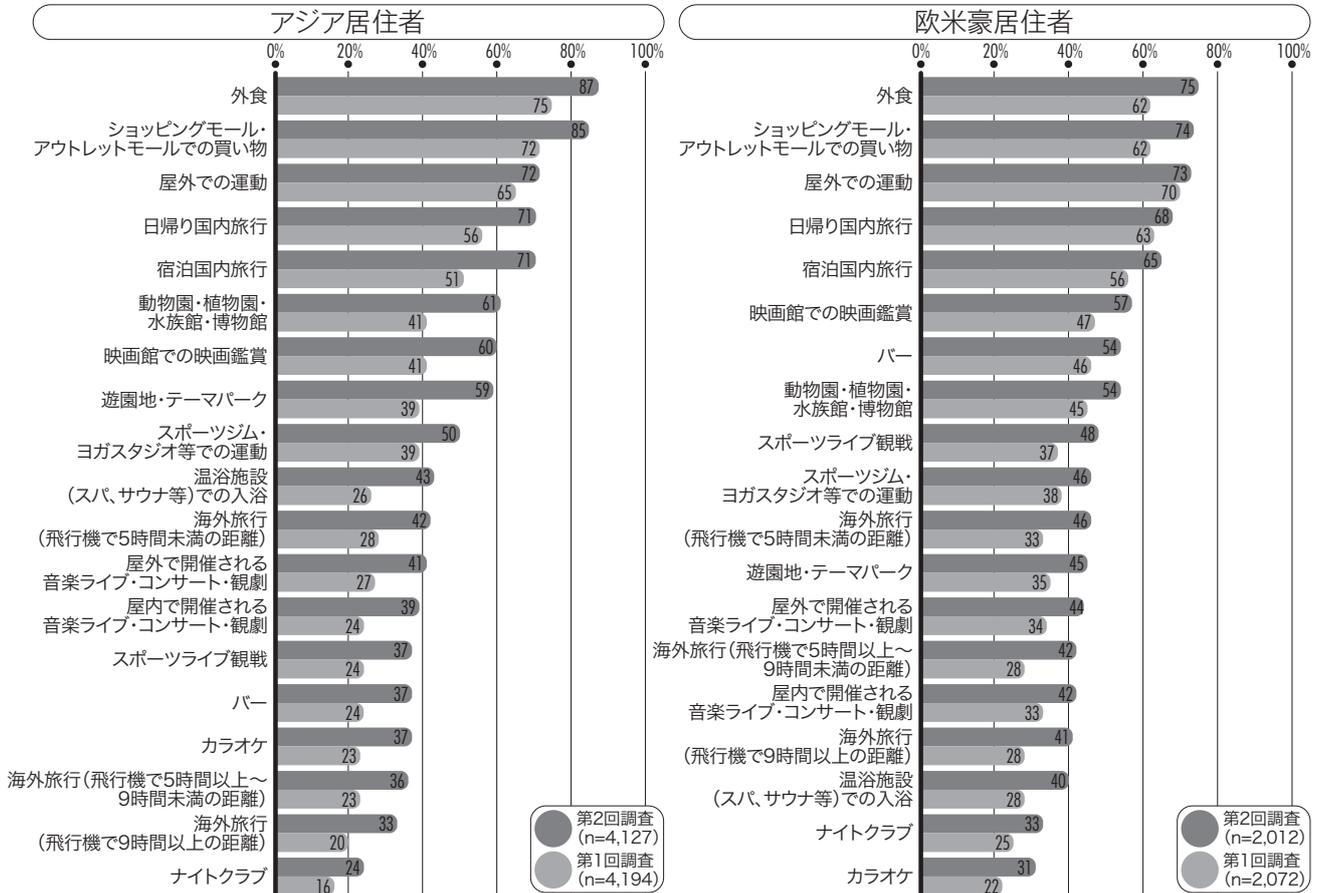
新型コロナウイルスが 外国人旅行者の 海外旅行意向に及ぼす 影響と今後の展望

DBJ・JTBFアジア・欧米豪
訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度
新型コロナウイルス影響度特別調査)より

公益財団法人日本交通公社では、2015年より株式会社日本政策投資銀行(DBJ)と共同で、アジア(韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア)、欧米豪(アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス)の12地域を対象に、旅行の嗜好の変化や訪日経験の有無によるニーズの違いを把握することを目的に、海外旅行経験者を対象としたインター

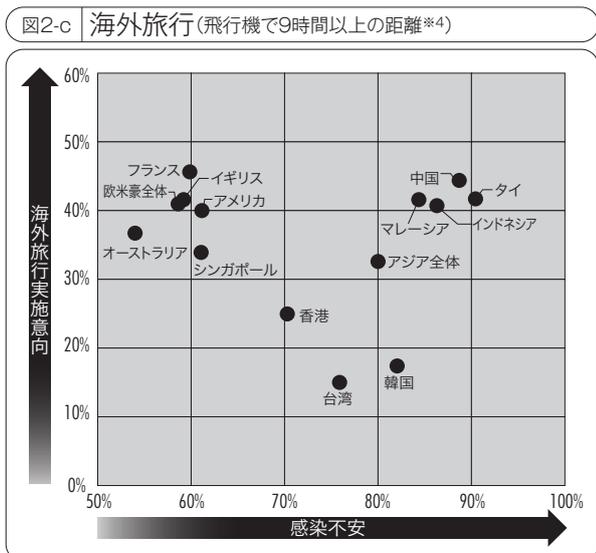
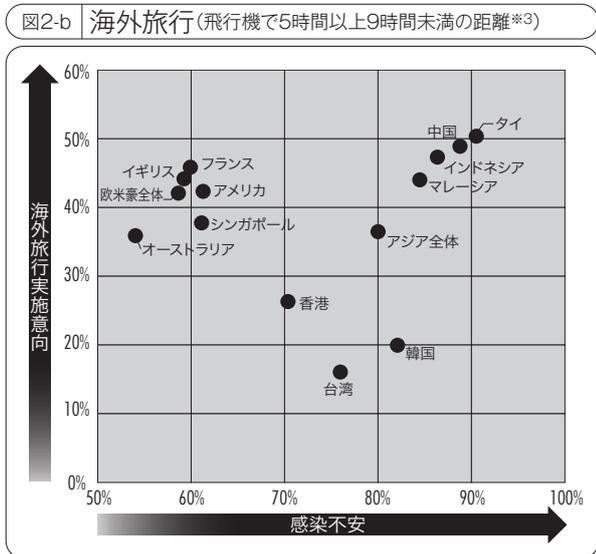
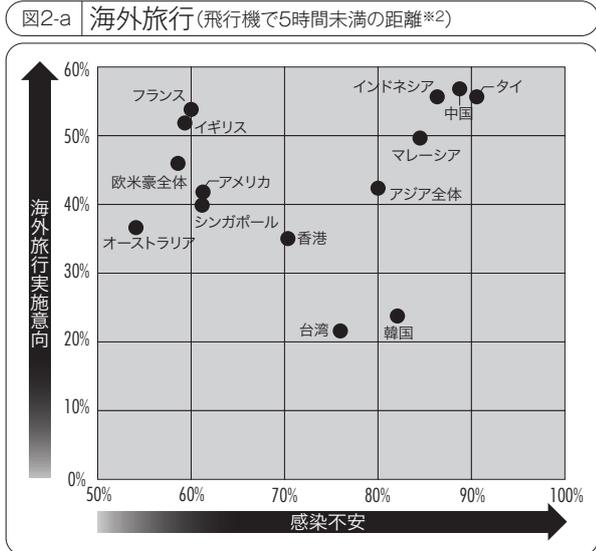
ネット調査「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」を継続的に実施している。
2020年度は世界的な感染拡大が見られる新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)が外国人旅行者の海外旅行及び訪日旅行の意向に与えた影響を把握すべく、「2020年度新型コロナウイルス影響度特別調査」(以下、「本調査」として、第1回調

図1 今後6ヶ月の間に実施するであろうレジャー全般について^{※1}(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)



※1:「実施する」または「おそらく実施する」と回答した対象者の割合

図2 今後6ヶ月以内の海外旅行の実施意向と感染不安^{※1}
(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)



※1:海外旅行実施意向は今後6ヶ月以内に海外旅行を「実施する」「おそらく実施する」の合計、感染不安は「不安がある」「やや不安がある」の合計
 ※2:海外旅行先として日本が飛行機で5時間未満の距離に主に該当するのは韓国、中国、台湾、香港
 ※3:海外旅行先として日本が飛行機で5時間以上9時間未満の距離に主に該当するのはタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア
 ※4:海外旅行先として日本が飛行機で9時間以上の距離に主に該当するのはアメリカ、イギリス、フランス、オーストラリア

査を2020年6月に、第2回調査を同12月に実施した。本稿では本調査の結果をもとに新型コロナウイルスが外国人旅行者の海外旅行意向に及ぼす影響と今後の展望について考察する調査結果の詳細は当財団のホームページ^{※1}(文末脚注)を参照。

1. 2021年6月までのレジャー全般の実施意向

2021年6月までのレジャー全般の実施意向は、外食、買い物屋外での運動等の日常生活圏内のレジャー、国内旅行、海外旅行の順に選択率が高くなっており、第1回調査と第2回調査で大きな変化はない。この結果から、日常生活圏内から徐々に行動範囲を広げていきたいという意識が見てとれる(図1)。また、第1回調査から第2回調査の間の約6ヶ月の変化では、アジア、欧米豪ともに全てのレジャーの選択率が上昇しており、特にアジアでその傾向が顕著である。

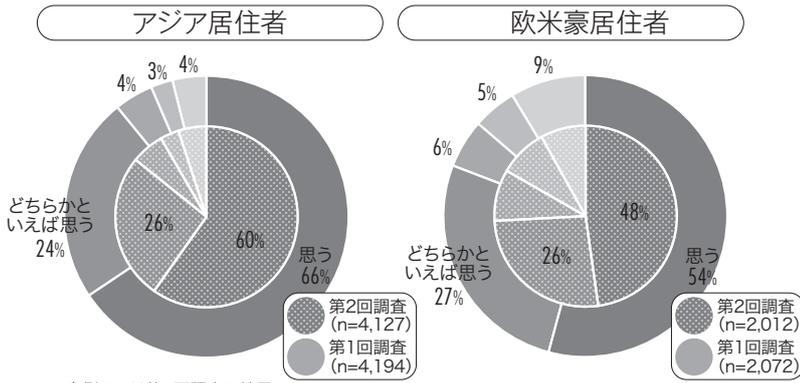
レジャーの選択肢のうち海外旅行については、航空機を利用した際の搭乗時間別に3パターン(5時間未満、5時間以上9時間未満、9時間以上)に分け、実施意向を尋ねている。調査対象国・地域によって日本までの搭乗時間が異なるため、参照する図が異なる点に留意が必要である。調査対象国・地域のうち、東アジア各国・地域(韓国、中国、台湾、香港)については、日本までの搭乗時間は5時間未満に該当するケースが多いため、図2-aを参照されたい。同様にタイ、シンガポール、マレーシア、インド

ネシア等の東南アジア各国からの搭乗時間は5時間以上9時間未満(図2-b)、欧米豪各国は9時間以上(図2-c)となる。全体的な傾向として、搭乗時間に関わらず、感染不安が高いと、海外旅行実施意向は低い傾向である。一方、インドネシア、マレーシア、タイや中国のように、感染不安は高いが海外旅行実施意向も高い国もある。国籍・地域別では、欧米豪では感染不安が低く海外旅行実施意向が高く、東アジアでは感染不安が高く海外旅行実施意向が低い。なお、シンガポールはアジアの国ではあるも

2. 新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行

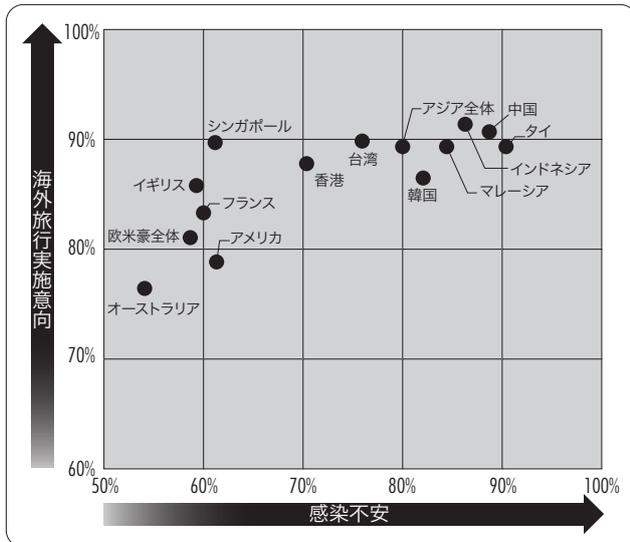
の、欧米豪各国に近い傾向を示している点も興味深い。新型コロナウイルス流行収束後の海外観光旅行の実施意向(新型コロナウイルス流行収束後に海外観光旅行を実施したいと思う)と比べ、第2回調査(アジア:86% / 欧米豪:74%)と比べ第2回調査(アジア:90% / 欧米豪:81%)では上昇し

図3 新型コロナ流行収束後の海外観光旅行の実施意向*1(回答は1つ選択)



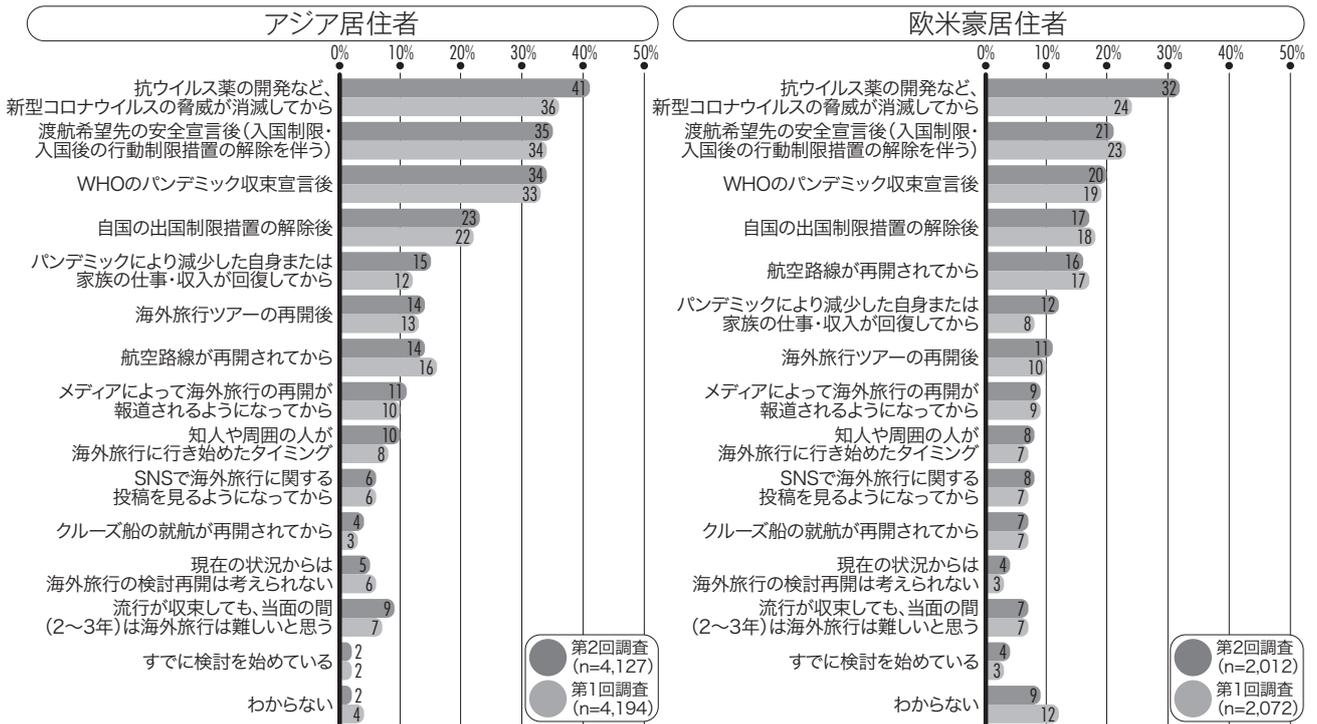
*1:内側の円は第1回調査の結果

図4 新型コロナ流行収束後の海外観光旅行の実施意向と感染不安*1



*1:海外旅行実施意向は今後6ヶ月以内に海外旅行を「実施する」「おそらく実施する」の合計、感染不安は「不安がある」「やや不安がある」と回答した対象者の合計

図5 海外観光旅行の検討を再開するタイミング*1(回答はあてはまるもの最大3つまで)



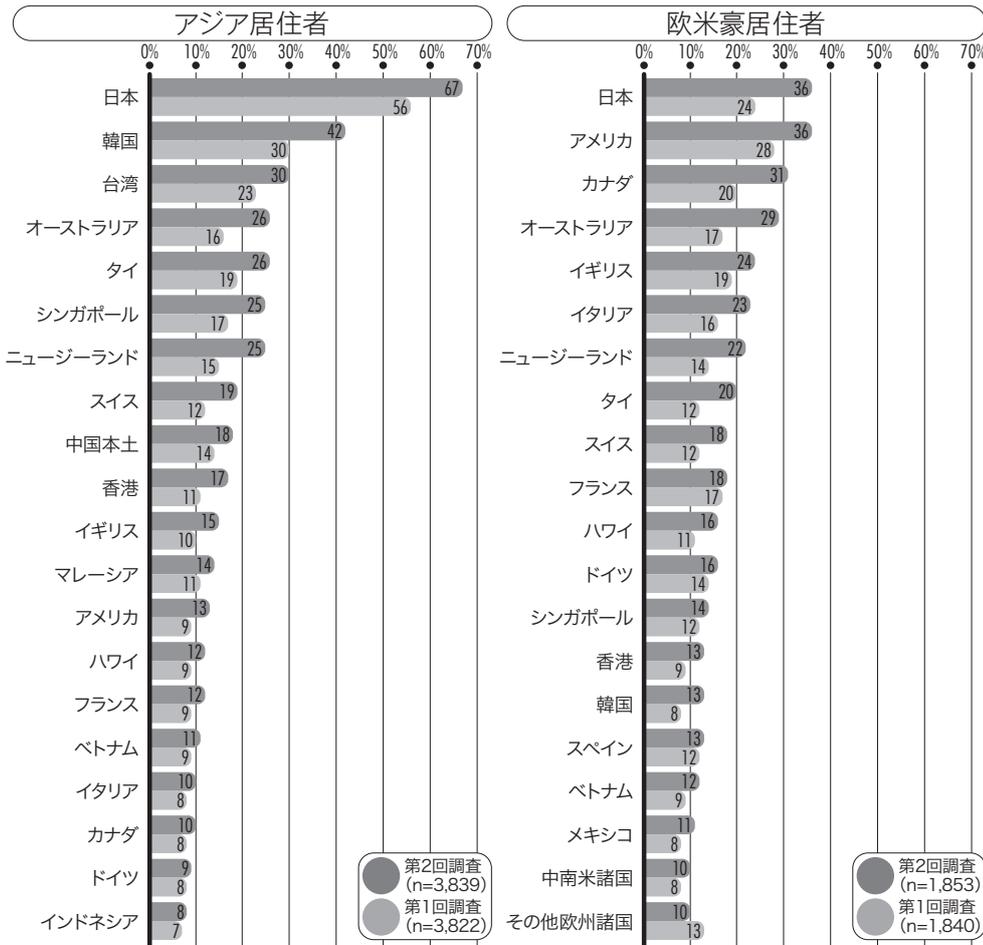
*1:「実施する」または「おそらく実施する」と回答した対象者の割合

ている(図3)。特にアジア・欧米豪ともに実施したいと「思う」人の割合が上昇している。6ヶ月以内の海外旅行実施意向(図2)は感染不安との関係性が見られるのに対し、新型コロナ流行収束後(図4)となると、同様の関係性は見られず、全ての国・地域で海外観光旅行の実施意向が7割以上となっており、特にアジア各国・地域で高い。これらの調査結果から、アジ

ア各国・地域では、感染不安の払しょくが海外観光旅行再開の必須条件とも言えるだろう。「海外観光旅行の検討を再開するタイミング」は、アジア・欧米豪ともに「抗ウイルス薬の開発など、新型コロナの脅威が消滅してから」、「渡航希望先の安全宣言後」、「WHOのパンデミック収束宣言後」となっており、上位3項目の順位は第1回調査と変化しない(図5)。

また、アジア・欧米豪ともに第2回調査では「抗ウイルス薬の開発など、新型コロナの脅威が消滅してから」の割合が上昇している。第2回調査の実施時期は、世界的にワクチン開発が進み、実用化された時期と重なっており、期待の表れとも捉えられるだろう。「新型コロナ流行収束後に海外観光旅行したい国・地域」では、第1回調査に引き続き、第2

図6 新型コロナ収束後に観光旅行したい国・地域(上位20ヶ国・地域)※1※2(回答は最大5つまで)



※1: 新型コロナウイルス収束後に海外観光旅行について「(したいと)思わない」を選択した対象者および次に海外観光旅行の検討を再開するタイミングについて「現在の状況からは海外旅行の検討再開は考えられない」と回答した対象者を除く全員から回答を得た。
 ※2: 全体の割合において、「旅行したい国・地域」と「回答者の国・地域」または「近隣国」が同じ場合、当該国・地域の回答はサンプル数から除いている。

回調査でも、日本が回答者全体、アジアで32カ国・地域中1位となった(図6)。また、選択率も回答者全体、アジア、欧米豪のいずれにおいても、第1回調査から10ポイント以上上回っていることから、新型コロナの影響が長

引く状況においても、日本人気が衰えていないことを確認した。

3. 新型コロナ流行収束後の訪日旅行 外国人旅行者はあらゆる場面で感染リスクが低い状況を希望

新型コロナ流行収束後の訪日旅行はどのような変化するのか。適宜、新型コロナ流行以前の2019年に実施した「DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2019年度版)※2(文末脚注)」の結果と比較しながら、考察したい。

【計画段階】

訪日旅行を計画する際に重要な要素となるのが「予算(図7)と「情報(図8)である。「新型コロナ流行収束後の訪日旅行1回あたりの予算」が増加すると回答した人の割合は、アジア、欧米豪ともに半数以上となっている。費目別では、欧米豪では「宿泊施設」、アジアでは「食事」が1位となっている。

安心して訪日旅行をするために必要な新型コロナに関する情報では「観光関連事業者の感染防止対策」が最も高く、アジアでは特にその傾向が顕著である。一方、欧米豪では「特に必要だと感じる情報はない」の選択率が高くなっており、アジアと欧米豪で情報に対する温度差が生じている。

【訪日旅行時】

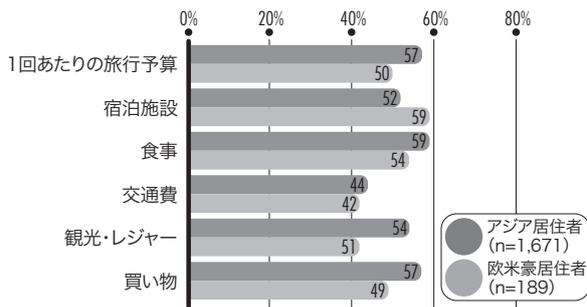
新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する「旅行形態」(図

9)と「同行者(図10)について、第2回調査と2019年度調査を比較すると、希望する旅行形態では、アジア、欧米豪ともに、「フルパッケージツアー」の利用希望割合が低くなっており、「航空券と宿泊施設のみがセットになったパック旅行」が高くなっている。見知らぬ人と行動を共にし、バス移動や大人数での食事等、感染リスクが高い場面が想起される旅行形態は敬遠され、顔見知り同士の少人数旅行に利用しやすい旅行形態が好まれる傾向にある。

また、希望する同行者は「配偶者・恋人」や「自分の子供」の選択率が高くなっており、旅行手配方法、同行者に共通するのは行動経路を把握できる人との旅行を想定している点である。

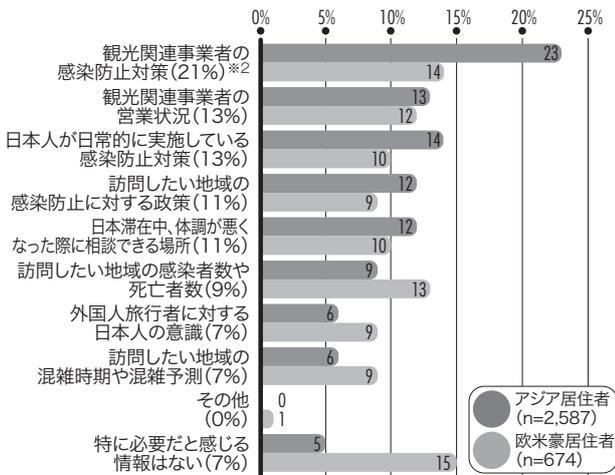
次に「訪日旅行で体験したいこと(図11)では、アジアで「自然や風景の見物」、「有名な史跡や歴史的な建造物の見物」、「世界遺産の見物」、「アウトドアアクティビティ」の選択率が上昇した。また、欧米豪では、「繁華街の街歩き」の選択率が大幅に(25ポイント)低下しており、新型コロナ流行収束後は、繁華街等の感染リスクが高い場所を避け、「自然や風景の見物」、「アウトドアアクティビティ」等、感染リス

図7 新型コロナ流行収束後の訪日旅行1回あたりの予算が増加する人の割合^{※1}
(項目毎に回答。回答は5段階の中から1つ選択)



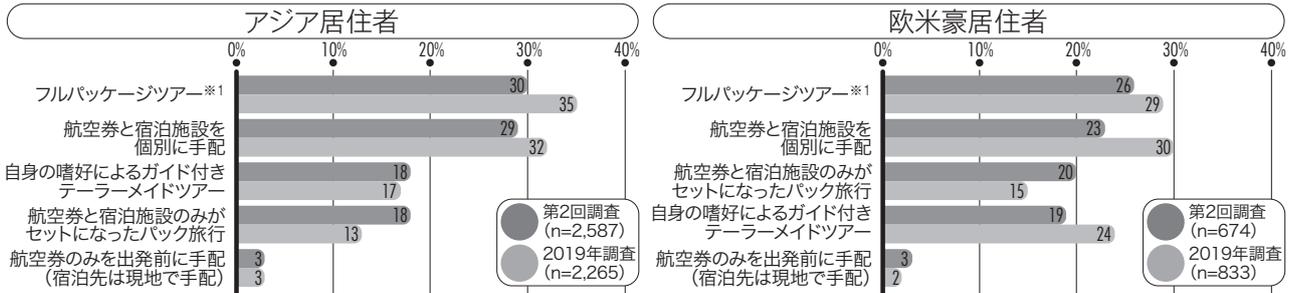
※1: 予算が「増える」「どちらかといえば増える」と回答した対象者の合計

図8 安心して訪日旅行をするために必要な新型コロナに関する情報^{※1} (回答は1つ選択)



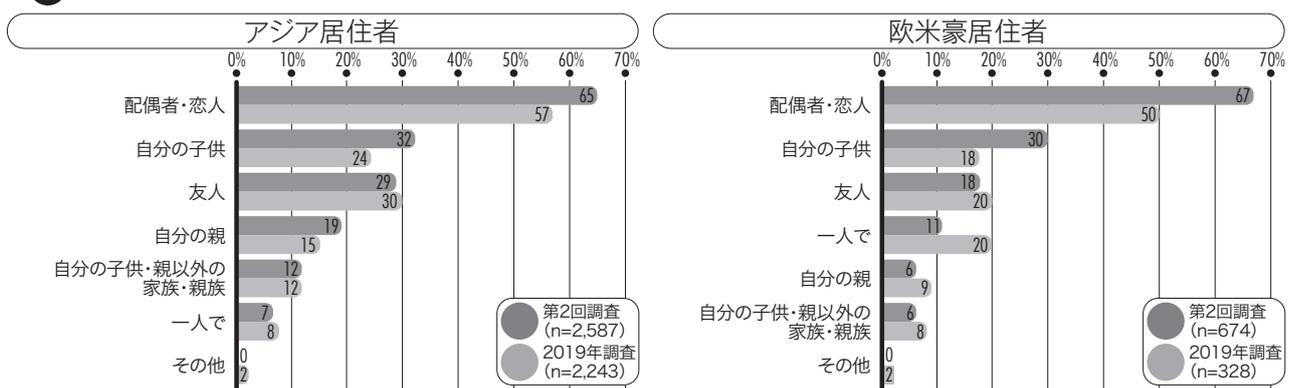
※1: 項目のカッコ内は、回答者全体の割合
 ※2: 「観光関連事業者」とは宿泊施設、飲食店、交通機関、レジャー施設等、「日本滞在中、体調が悪くなった際に相談できる場所」とは医療機関や相談サービス等

図9 新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する旅行形態 (回答は1つ選択)



※1: 航空券と宿泊施設がセットになったバック旅行に食事・観光・添乗員や現地ガイドが含まれているもの

図10 新型コロナ流行収束後の訪日旅行で希望する同行者^{※1} (回答はあてはまるものすべて)



※1: 2019年調査は、「訪日経験者」に日本旅行時の同行者を聴取した結果

クの低い場所でも体験できることを希望する傾向が見られる。
 「訪日旅行時に事業者等に求める対策」
 「訪日時に利用するサービス事業者の感染対策」については、交通事業者(図12-1a)、宿泊事業者(図12-1b)ともに「徹底した消毒」となった。いずれの項目も事業者が行う感染対策としては重要なものであり、選択率の大小で感染対策の優先順位を判断することは難しいが、注目すべきは、「特に必要だと思う対策はな

い」、「自社の感染対策に関する多言語での情報発信」を除く項目において、アジアの選択率が欧米豪を上回っており、アジアからの旅行者は日本国内の事業者の感染対策に厳しい目を持っていると考えられる点である。
 今後、我が国では、「東京2020オリンピック・パラリンピック」(2021年)、「ワールドマスターズゲーム」(2022年)、「大阪・関西万博」(2025年)と国際的なイベントの開催が予定されており^{※3}、文末脚注、当面は新型コロナとの共存

を模索しながら開催することになるだろう。本調査では、これらを見据え、「国際的なイベントに必要な準備」を尋ねており、「国際的な認証を受けている」、「定期的な清掃および消毒」、「非接触顔認証・決済システムの導入」が上位3項目となった。

図11 訪日旅行で体験したいこと(回答はあてはまるものすべて)

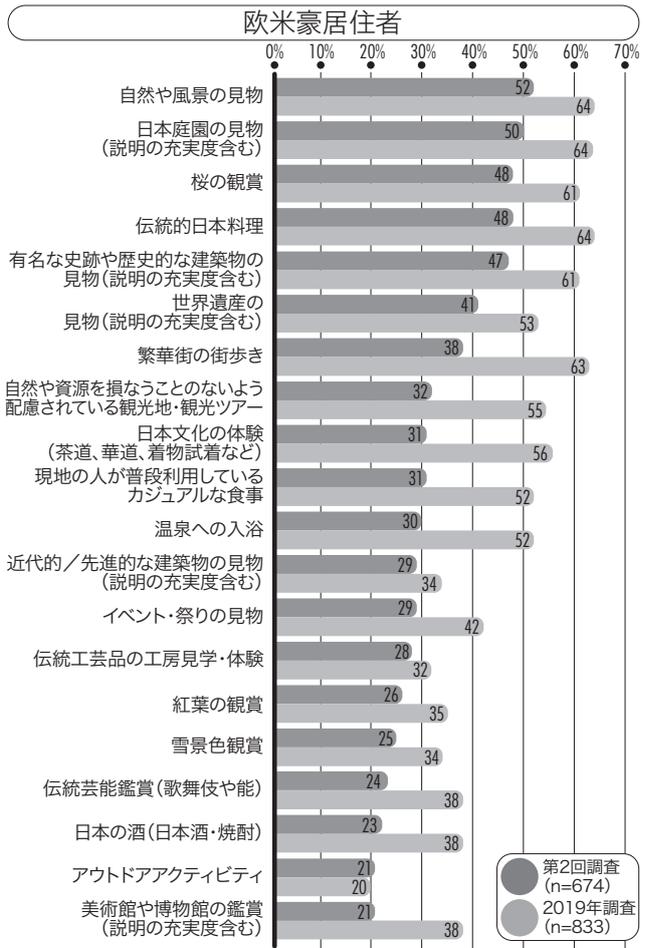
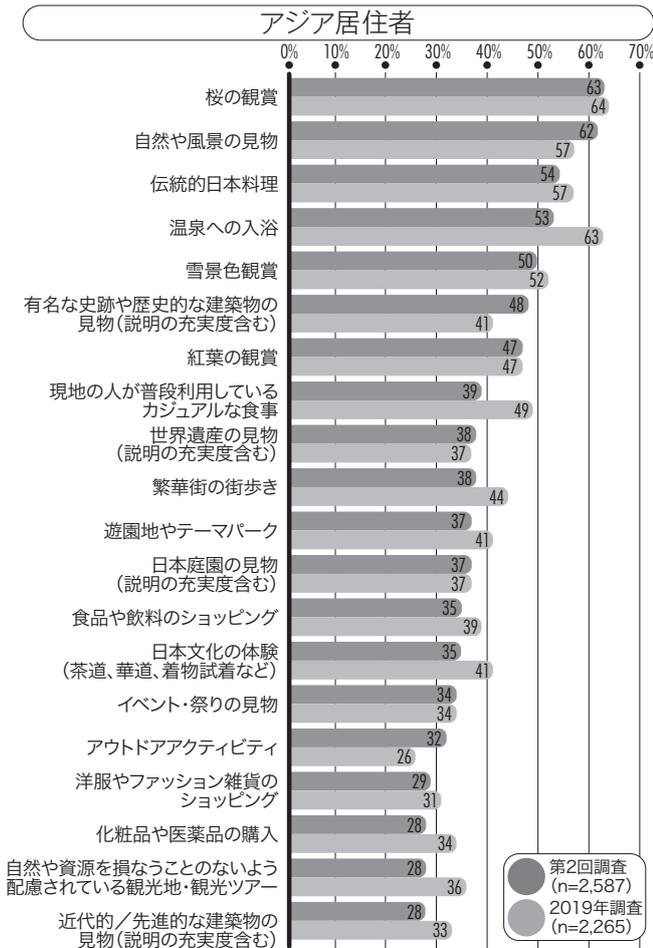
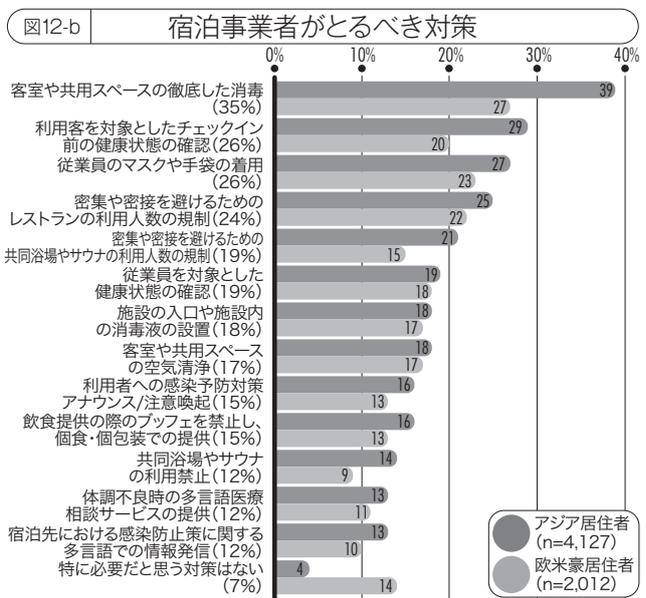
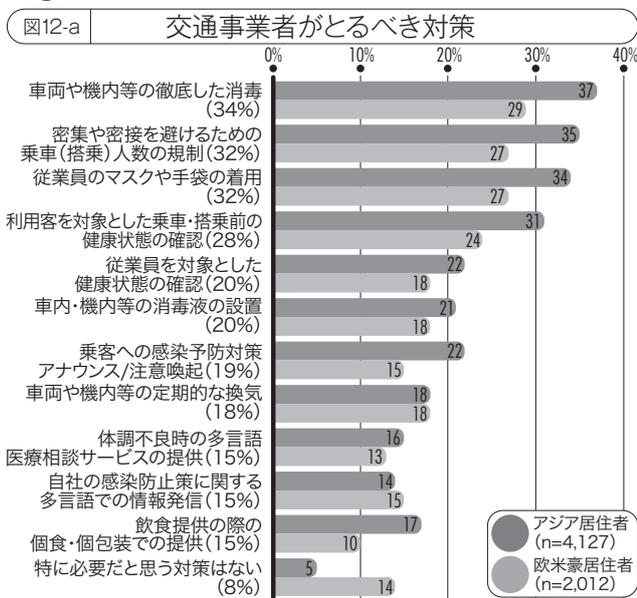


図12 訪日旅行時に事業者を求める対策^{*1}(最も重要と思われるものを3つまで回答)



*1: 項目のカッコ内は、回答者全体の割合

「日本のテレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲーム、書籍等を楽しむ」、「日本企業の製品、日本産の食品等を購入することによる訪日意向は相

対して、訪日意向がどう変化したか(図13、b)を把握した。実施率が高い「日本食を体験する」、

「日本のテレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲーム、書籍等を楽しむ」、「日本企業の製品、日本産の食品等を購入することによる訪日意向は相

対して、訪日意向がどう変化したか(図13、b)を把握した。実施率が高い「日本食を体験する」、

4. 新型コロナウイルス下における自国での日本に関する活動

4.

対的に低い、実施率が低い「日本国内を案内するオンラインツアー」※4（文末脚注）に参加したことによる訪日意向は高い。この背景には、日本食、日本のコンテンツ、日本の製品・食品購入は現地（特に東アジア）では日常生活の一部となっており、こうした消費行動と訪日旅行が結びつきにくくなっているものと推察される。一方、新型コロナウイルス下のその名を広く知られるようになったオンラインツアーは、目新しい消費活動であるため、実施率は低いものの、活動そのものが旅行を想起しやすいことが影響しているものと考えられる。

以上から、実施率の高い活動をいかに訪日意向の維持・喚起に結びつけるか、また、訪日意向の維持・喚起に有効ではあるものの、実施率の低いオンラインツアーの実施率をどう上げるかが課題となるだろう。例えば、日本国内で販売されている特産品を事前に消費者に送付してツアー中に楽しむことができるオンラインツアーを海外でも販売すること等が考えられる。日本食や日本企業の製品、日本産の食品が日常的に販売されている東アジアであれば、小売店やレストランへの流通システムが既に構築されており、都道府県で現地

事務所を構えていることもあるため、関係者がうまく連携できれば実現の可能性も出てくるのではないだろうか。

5. まとめ

本調査の第1回調査、第2回調査を通じて、外国人旅行者の海外旅行に対する意向に「変化していない点」と「変化しつつある点」が浮き彫りになった。この点を踏まえながら、インバウンド市場回復にあたって、今取り組むべきことを考察したい。

まず、「変化していない点」については、新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行の実施意向は高く、訪問先としての日本人気は継続して高い一方、我が国のインバウンド市場の大半を占めるアジア地域では、感染不安が強く、今後6ヶ月間の海外旅行実施意向が低いこと（図2-a）、事業者が求める感染対策にも関心が高いこと（図12）から、「日本に行きたいけど（感染が不安で）行けない」外国人旅行者が多く存在している状態に大きな変化はなかった。同時に、インバウンド市場が再開するまで、高い訪日意向を維持・喚起するための取り組みは引き続き必要となるだろう。最近では、鳥取県がタイ国際

図13 2020年に自国で実施した日本に関する活動とこれを実施したことによる訪日意向の変化

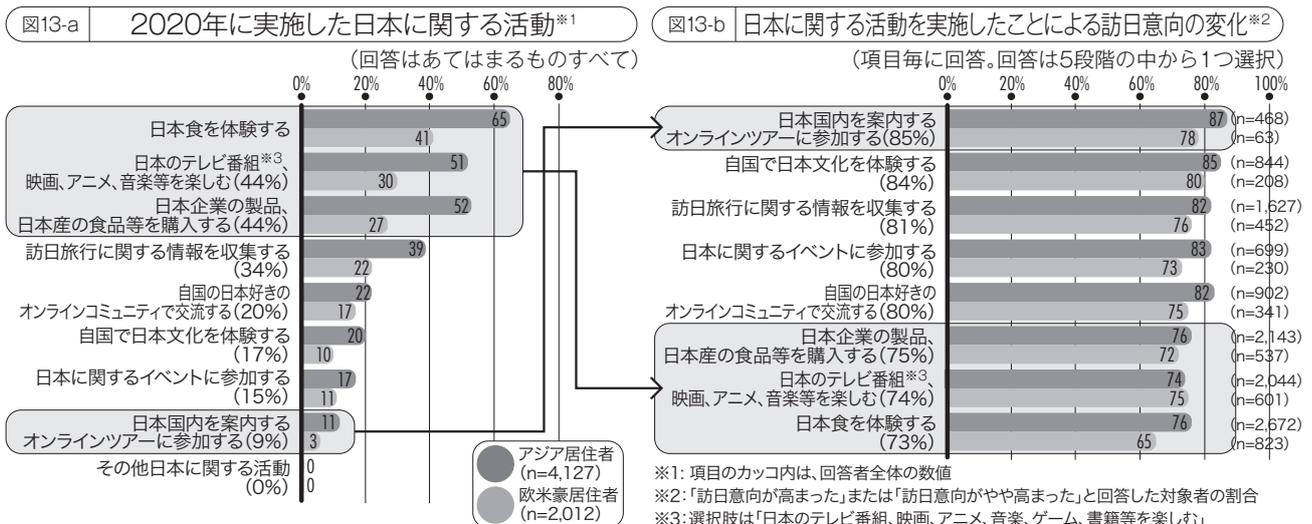
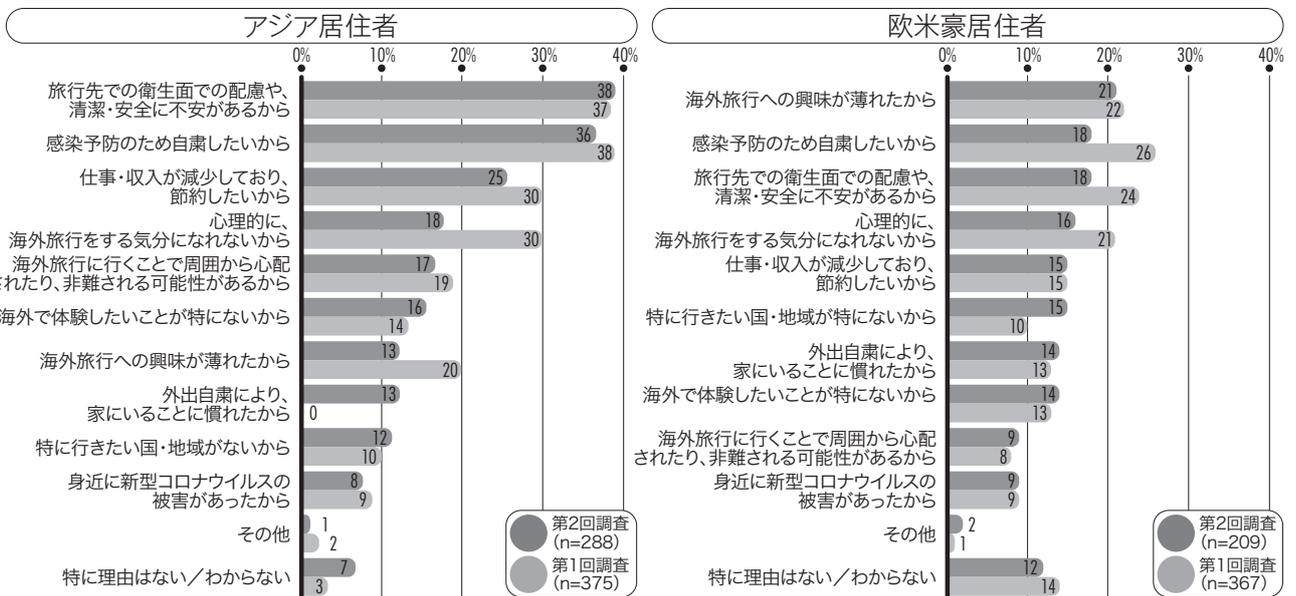


図14 新型コロナ流行収束後においても海外旅行をしたくない理由 (回答はあてはまるものすべて)



航空と連携し、バンコク市内で、県の特産品であるカニを使った弁当の提供や、同時に観光プロモーションを実施している※5（文末脚注）。日本国内の自治体と現地事業者等が連携した取り組みは2020年上半期にはあまり見られなかったが、下半期以降、徐々に増加している。

インバウンド市場の再開に向けては、新型コロナウイルス流行後に「変化しつつある点を踏まえて、準備（プロモーション、受け入れ環境整備等）を進めていく必要があるだろう。今回の調査で明らかになったことは、新型コロナウイルス流行前に比べ、外国人旅行者は訪日旅行のあらゆる面で感染リスクを意識し、これを回避しようとする意向が見られたことである。また、新型コロナウイルスとの闘いが長期化していることにより、変化しつつある外国人旅行者の意識にも注目したい。「レジャー実施意向（図1）や「新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行実施意向」（図3）は第1回調査と比べ、第2回調査では上昇しており、長期に及ぶロックダウンや自粛等によるストレスを身近なレジャーで癒したいという思いや、いつの日か海外旅行をすることを夢見ながら、困難な日々を乗り切ろうとする思いが

垣間見えた。

一方、新型コロナウイルス流行収束後に海外旅行をしたくない人を対象にその理由を尋ねた結果（図14）では、アジア、欧米豪ともに「心理的に、海外旅行をする気分になれないから」の選択率が、第1回調査と比べ、第2回調査では低下している。また、欧米豪では「感染予防のため自粛したいから」や「旅行先での衛生面での配慮や、清潔・安全に不安があるから」の選択率が低下しており、「コロナ慣れ」とも取れる状況が見られた。欧米豪では「海外旅行への興味が薄れたから」が第1回調査、第2回調査とも選択率が低いことにも注意が必要である。今紹介した2回の調査結果からは、新型コロナウイルス流行収束後の海外旅行意向は高かったものの、さらに流行収束までの時間が長引くと、海外旅行そのものへの興味・関心が低下してしまう可能性も示唆しており、今後も注視していく必要があるだろう。

第1回調査と第2回調査との約6ヶ月の間で、海外旅行実施意向や、他の海外の旅行先と比較した際の日本の競争力の高さ等、大きな変化はなかったが、新型コロナウイルスの影響により、少しづつ外国人旅行者の嗜好や意識が

変化している点を確認できた。本調査の結果が示すように、レジャーは消費者の身近な範囲から徐々に回復することが予想されるため、インバウンド市場の再開には時間を要すると思われるが、再開するその日まで、当財団では、今後も継続的に外国人旅行者の意識を把握し、プロモーションや政策立案に有益なデータを発信していきたい。（かきしまあかね）

※1 第1回調査の結果詳細
<https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2020/>
 第2回調査の結果詳細
<https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2020-2/>
 ※2 <https://www.jtb.or.jp/research/theme/inbound/asiaeuro-survey-2019/>
 ※3 2021年3月末日時点
 ※4 現地を訪れずにオンライン上で観光を楽しむサービス
 ※5 <https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1237676/925.pdf>

- 調査概要**
- 調査名…………… DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度新型コロナウイルス影響度 特別調査)
 - 調査方法…………… インターネットによる調査
 - 調査実施時期 …… 第1回:2020年6月2日~6月12日
 第2回:2020年12月1日~2020年12月12日
 - 調査地域…………… 韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの12地域
 ※中国は北京および上海在住者のみ(割合は北京50%:上海50%)
 ※アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの4地域は2016年度調査から加わった。
 - 調査対象者 …… 20歳~59歳の男女、かつ、海外旅行経験者
 ※中国-香港-マカオ間、マレーシア-シンガポール間、タイ-マレーシア間、アメリカ-カナダ・メキシコ・ハワイ・グアム間、オーストラリア-ニュージーランド間、イギリス・フランス-欧州各国間の旅行については、海外旅行経験から除く
 - 有効回答者数 …… 第1回:上記各地域に居住する住民計6,266人
 第2回:上記各地域に居住する住民計6,139人
 ※内訳は下図参照

第1回調査 (人)

項目	全体	アジア全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	欧米豪全体	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
男性	3,177	2,101	266	264	261	252	264	266	263	265	1,076	271	268	259	278
女性	3,089	2,093	263	284	269	259	257	251	257	253	996	249	257	246	244
総計	6,266	4,194	529	548	530	511	521	517	520	518	2,072	520	525	505	522

第2回調査 (人)

項目	全体	アジア全体	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	欧米豪全体	アメリカ	オーストラリア	イギリス	フランス
男性	3,097	2,061	259	264	250	251	264	258	254	261	1,036	260	264	252	260
女性	3,034	2,061	271	272	249	248	251	255	255	260	973	243	241	253	236
その他	8	5	1	1	1	0	1	1	0	0	3	0	2	1	0
総計	6,139	4,127	531	537	500	499	516	514	509	521	2,012	503	507	506	496

有効回答者数の内訳